

一般質問

古橋 智樹 議員

Q 国民健康保険税の資産割をさらに是正する考えは

A 当面は、今回改正する水準でまいりたい

Q 国保税の資産割は目標としてゼロとしたい。当市は市街化もあれば無指定区域もあり、同じ坪数でも差があります。今回の国保税の改正で選挙公約を果たしたということではなくて、資産割をさらに是正するという姿勢を持つべきだと思いますが、市長の考えを伺う。

A 宮嶋市長 国保の加入世帯の現状等からみると、当面は今回改正する水準でいいと感じています。

今後、そういったところは注視し、審議会等のご意見も伺いながら取りをやっていききたいと思っています。

Q 石岡地方斎場の移転についての協議が長引き、建設等の計画も宙に浮いたままになってしまつては、この時間の経過は不利益であると思う。市長は、これまでの合意形成、組合議会の中で締結した経過を余り尊重していない印象を受けるが、これまでの時間、予算、計画は全部水に流すという考えなのか伺う。

A 宮嶋市長 多少の見直しは小美玉市、石岡市と合意しているわけですが、ただ、最終的な合意に至らなければ事業は進みませんから、話を続ける必要があると考えております。今後も事業自体が遅れることのないように、話をしていきたいと思ひます。

質問事項

- 1 国保税資産割の改善と均等割の公平なバランスについて
- 2 近隣市町村との外交の利益について
- 3 特別会計や補助金、人件費の秩序なき合理化について



▲現在の石岡地方斎場

佐藤 文雄 議員

Q 国民健康保険加入者の負担能力に応じた国保税への引き下げについて伺う

A 税率改正は、中間所得者層の税負担軽減を考慮し行った

Q 今回の国保税改正は、世帯の国保加入者に応じて計算される均等割を大幅に引き上げた結果、所得が少なく固定資産税が賦課されていない世帯及び加入者数が多い世帯にとっては引き上げとなる。市長が選挙で掲げた「国保税引き下げ」の公約に違反するのではないかと。

A 市民部長 現在の状況から推計すると、資産割が含まれず所得割も低い軽減世帯が1200世帯程度です。これらの世帯は平成20年度と比較すると引き下げになりますが、平成21年度と比較すると引き上げになると考えます。応能割の割合を50%に近づけ、軽減対象世帯に比べて中間所得者層の税負担が重くなっている状況を改善することが、公平な医療受給に対して公平な税負担を求めると考えたためです。

Q 景気が低迷するなか、住宅リフォームを市内の業者に発注すると補助が受けられる「住宅リフォーム助成制度」の創設を求めてきたが、その検討結果について伺う。

A 環境経済部長 平成23年度の新規事業として予定しています。補助制度の概要は、リフォームに要する経費に対し補助率は10%で上限10万円とします。予算規模は500万円としているので、この制度による波及効果は少なくとも5000万円を超えるかと試算しています。

質問事項

- 1 入札制度の改革で「談合入札」を根絶し、適正な価格での公共事業の発注について
- 2 小規模工事契約希望者登録制度及び住宅リフォーム助成制度の導入による地元中小業者の仕事おこしの施策について
- 3 生活排水対策における公共下水道事業の全面的見直しについて
- 4 国保加入者の負担能力に応じた国保税への引き下げについて
- 5 介護保険特別会計の黒字分を保険料の引き下げに廻すことについて
- 6 向原土地区画整理組合への税金投入問題について
- 7 基本水量の見直しで水道料金の引き下げを
- 8 石岡地方斎場移転計画の見直しについて
- 9 未来につながる子育て支援の充実について



山本 文雄 議員

Q 下稻吉小学校改築について伺う

A 児童の安全を第一に整備を図ります

Q 下稻吉小学校の改築は長年の課題であり、市民や父兄の悲願でもある。この問題については、平成22年度からの継続事業として校舎の整備計画が進められているようだが、その全体計画について伺う。

A 教育部長 現在は実施設計を進めており、耐力度調査により危険建物と判定された普通教室棟や、耐震診断調査で耐震性が極めて低いという建物、さらに耐震性に劣り、過少な面積のため支障のある体育館について、児童の安全を第一に整備を図ります。

中央校舎及び東校舎の整備については、屋内運動場改築工事の発注の後、合併特例債の活用期限と事業費等の検討を加えた上で判断します。

Q 現在の保育所を民間に委託していく考えはお持ちか。

A 保健福祉部長 平成16年度から公立保育所に対する運営費、施設整備に対する国・県の義務負担が廃止され、一般財源化されました。このような状況から、市では施設の老朽化への対応と、効率的な運営への転換を図るとともに、保育サービスのさらなる充実を図るため、保育所の統合を実施し、民営化を進めてきたところで、それらを踏まえ、今後も民営化を検討したいと考えています。

質問事項

- 1 行政改革の推進と事業仕分けの導入について
- 2 職員の意識改革と人事システムの確立について
- 3 下稻吉小学校の整備促進について
- 4 保育行政の充実について
- 5 板橋区との交流事業の促進について
- 6 まちづくりの推進について



▲民間委託している保育園

栗山 千勝 議員

Q 今回断念した中学生までの医療費の無料化について伺う

A 平成24年度からの実施をめざしたい

Q 中学生までの医療費の無料化について財源根拠のない予算はあり得ない。今回断念したというが、この点について伺う。

A 宮嶋市長 昨年9月の定例会から条例案を提案しておりますが、財源がどうなっているのかということでも否決になりました。平成23年度は国保税の引き下げを最重要課題としたことから、平成24年度からの実施を目指したいと考えており、財源については、補助金削減、事業費の見直し、また人件費の削減により財源を捻出する考えです。

Q 市長の情報発信について、いいことはどんどん発信してほしいと思うが、市長が4年間だけしかやらないという情報の事実関係について伺う。

A 宮嶋市長 行政がどういう方向に行っても4年間しかやらないということはないと思います。1期4年で、きちんとした行政を確立するということが、特に土浦市との合併を進める方向で今考えております。自分の任期残り3年半をいっぱいやって、ここで燃焼し切るという覚悟でやるという意味では、1期で完成するという心構えを持っております。

質問事項

- 1 無理無駄のない市政運営について
- 2 有害イノシシ対策について
- 3 政治団体届と政治活動について
- 4 昨年秋季の懲戒処分について
- 5 市長の政治姿勢について
- 6 職員の教育について
- 7 各種補助金について



中根 光男 議員

Q 子宮頸がんワクチン等の国の補助が1年限りの場合の考えは

A 平成23年度の実績等を踏まえ検証したい

Q 子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの国の補助事業が平成24年度以降の見通しが未定だが、もし1年限りで国の補助ができないという結論に至った場合の考えを伺う。

A 宮嶋市長 国が出さないから市もやらないという単純な話ではないと思います。平成23年度の実績などを踏まえながら、市単独で、例えば半額出していくかどうか等の助成措置の必要性を検証しなくてはならないと思います。

A 保健福祉部長 被接種者に対し接種率を高めることは、将来の医療費抑制にも影響するため、何らかの助成措置を講じる必要があると考えます。

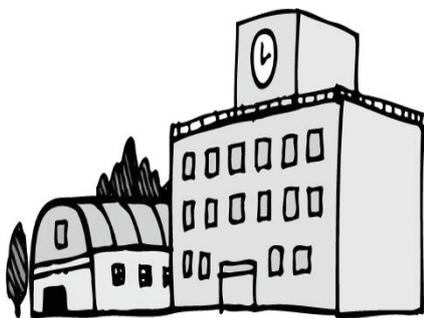
Q 子どもをいじめから守るためには、その芽を摘み取る早期の対応が重要で、学校はもろんのこと、社会を挙げたいじめ対策が急務である。続発するいじめについて教育委員会と各学校との情報は共有しているのか伺う。

A 菅澤教育長 学校訪問や定期的な調査を実施したり、学校との連絡体制を整えたりして、日ごろから情報の共有に努めております。

また、保護者からいじめの訴えがあった場合には、学校関係機関と連携し、児童生徒の支援と当該保護者への対応に努めております。

質問事項

- 1 子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの実施計画について
- 2 続発する「いじめ」について
- 3 小・中学校の障害者に対して、デジタル教科書の導入について
- 4 小・中学校の冷房化について
- 5 農業再生ビジョンについて
- 6 民俗資料の収集と保存について



山内 庄兵衛 議員

Q 石岡地方斎場の移転について市長の考えは

A 考え方の合意には至らないが、基本的に必要と考えます

Q 今回の選挙は斎場の選挙であったと感じる。市長は市民の声には応えなくてはならないと言ったそうだが、旧千代田町の大半の市民は、斎場が完成することを望んでおり、何とか早くしてほしいということだが、市長の考えを伺う。

A 宮嶋市長 市民福祉の向上を念頭に、厳しい財政状況を踏まえ、少しでも無駄を省くことで、石岡地方斎場組合に対し幾つかの提案を申し上げています。残念ながらまだ、正副管理者会議での合意には至っていないのですが、現状からは、斎場の移転建設については、基本的に必要と考えております。また、3市での話し合いによる歩み寄りの中からは、火葬炉の6基についてもやむを得ないと考えています。

Q 上佐谷から雪入までの市道⑤52号線は、反対する地権者がおり三百メートルが拡張できていない。当時の会議の書類がないが、どうしたのか伺う。

A 土木部長 当時の地権者説明会の記録等について確認したところ、地権者個人との交渉記録は存在していませんでしたが、説明会等の記録は現時点では確認ができませんでした。用地交渉経過から一部の地権者の合意が得られず、用地確保は困難と判断され、現在事業を中断している状況であります。

質問事項

- 1 石岡斎場組合について
- 2 土木行政について
- 3 市道⑤52号線道路改良工事について
- 4 市道⑥6号線の工事について
- 5 福祉行政について



▲市道⑤52号線（上佐谷地内）